



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月24日

上場会社名 株式会社エンプラス 上場取引所 東証第1部
 コード番号 6961 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.enplas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 酒井 崇 TEL(048)253-3131
 決算取締役会開催日 平成18年4月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,636	△12.8	△727	—	851	△67.0
17年3月期	20,231	△0.3	1,397	△6.8	2,577	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△195	—	△11	39	—	—	△0.7	2.2	4.8			
17年3月期	1,639	16.4	76	43	—	—	4.5	6.7	12.7			

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 20,710,761株 17年3月期 20,796,827株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	22	00	12	00	10	00	455	—	0.6
17年3月期	24	00	12	00	12	00	498	31.3	1.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	37,845		35,146		92.9		1,695	54
17年3月期	38,447		35,739		93.0		1,720	79

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 20,705,119株 17年3月期 20,739,954株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 200,978株 17年3月期 166,143株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,300	750	400	10	00	—	—	—	—
通期	17,000	1,600	850	—	—	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円05銭

※上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果になる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	10,454,238		12,197,947		1,743,709	
2 受取手形	217,862		242,697		24,835	
3 売掛金	5,352,381		4,138,003		△1,214,378	
4 製品	194,461		317,578		123,117	
5 原材料	144,261		231,585		87,324	
6 仕掛品	253,061		343,909		90,848	
7 貯蔵品	3,603		2,951		△ 652	
8 前払費用	27,986		26,557		△ 1,429	
9 繰延税金資産	222,811		611,702		388,891	
10 短期貸付金	879,579		484,831		△ 394,748	
11 有償支給未収入金	337,963		301,012		△ 36,951	
12 未収入金	174,775		741,372		566,597	
13 その他	18,924		61,856		42,932	
貸倒引当金	△ 77		△ 10		67	
流動資産合計	18,281,834	47.5	19,701,994	52.1	1,420,160	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	7,387,339		8,912,615		1,525,276	
減価償却累計額	3,925,045	3,462,293	4,198,351	4,714,263	273,306	1,251,970
(2) 構築物	394,737		465,897		71,160	
減価償却累計額	306,929	87,807	322,236	143,660	15,307	55,853
(3) 機械装置	3,909,348		4,116,987		207,639	
減価償却累計額	2,444,804	1,464,543	2,529,602	1,587,384	84,798	122,841
(4) 車輛運搬具	96,717		108,705		11,988	
減価償却累計額	63,552	33,164	60,829	47,876	△ 2,723	14,712
(5) 工具器具備品	7,530,687		7,614,975		84,288	
減価償却累計額	6,171,024	1,359,662	6,318,883	1,296,091	147,859	△ 63,571
(6) 土地		3,150,750		3,186,792		36,042
(7) 建設仮勘定		1,383,808		239,848		△1,143,960
有形固定資産合計		10,942,031	28.5	11,215,919	29.6	273,888

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産					
(1) 特許権	729		—		△ 729
(2) 借地権	45,500		45,500		—
(3) ソフトウェア	135,713		158,627		22,914
(4) 電話加入権	3,004		4,012		1,008
(5) 電気供給施設利用権	7,542		6,812		△ 730
無形固定資産合計	192,489	0.5	214,952	0.6	22,463
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,853,951		1,915,681		61,730
(2) 関係会社株式	6,900,133		4,575,210		△2,324,923
(3) 関係会社出資金	66,294		66,294		—
(4) 従業員長期貸付金	3,416		2,464		△ 952
(5) 関係会社長期貸付金	32,714		—		△32,714
(6) 長期前払費用	32,251		—		△ 32,251
(7) 前払年金費用	11,087		—		△ 11,087
(8) 繰延税金資産	60,754		—		△ 60,754
(9) 会員権	109,790		171,734		61,944
(10) その他	76,797		118,723		41,926
貸倒引当金	△ 115,739		△ 137,439		△ 21,700
投資その他の資産合計	9,031,451	23.5	6,712,670	17.7	△2,318,781
固定資産合計	20,165,972	52.5	18,143,541	47.9	△2,022,431
資産合計	38,447,806	100.0	37,845,535	100.0	△ 602,271

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	1,097,242		978,521		△ 118,721	
2 未払金	290,448		601,260		310,812	
3 未払費用	180,438		182,378		1,940	
4 未払法人税等	417,000		35,330		△ 381,670	
5 預り金	20,130		24,612		4,482	
6 賞与引当金	356,000		295,000		△ 61,000	
7 その他	39,313		60,721		21,408	
流動負債合計	2,400,573	6.2	2,177,824	5.7	△ 222,749	
II 固定負債						
1 退職給付引当金	—		20,676		20,676	
2 役員退職慰労引当金	308,147		321,073		12,926	
3 繰延税金負債	—		179,545		179,545	
固定負債合計	308,147	0.8	521,295	1.4	213,148	
負債合計	2,708,720	7.0	2,699,120	7.1	△ 9,600	
(資本の部)						
I 資本金	8,080,454	21.0	8,080,454	21.4	—	
II 資本剰余金						
資本準備金	10,975,889		10,975,889		—	
資本剰余金合計	10,975,889	28.5	10,975,889	29.0	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金	622,862		622,862		—	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	129,999		73,130		△ 56,869	
(2) 買換資産圧縮積立金	5,803		4,398		△ 1,405	
(3) 別途積立金	9,000,000		9,000,000		—	
3 当期末処分利益	7,071,022		6,385,957		△ 685,065	
利益剰余金合計	16,829,687	43.8	16,086,349	42.5	△ 743,338	
IV その他有価証券評価差額金	330,170	0.9	576,632	1.5	246,462	
V 自己株式	△ 477,115	△1.2	△ 572,910	△1.5	△ 95,795	
資本合計	35,739,085	93.0	35,146,415	92.9	△ 592,670	
負債・資本合計	38,447,806	100.0	37,845,535	100.0	△ 602,271	

(注記)

(前事業年度)

(当事業年度)

1.有形固定資産の減価償却累計額

12,911,357 円

13,429,904 円

2.自己株式の数

166,143 株

200,978 株

② 損益計算書 (3月31日に終了した12ヶ月間)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高								
1 製品売上高		20,231,156	100.0		17,636,039	100.0		△2,595,117
II 売上原価		14,089,937	69.6		13,407,305	76.0		△ 682,632
売上総利益		6,141,219	30.4		4,228,734	24.0		△1,912,485
III 販売費及び一般管理費		4,743,680	23.5		4,956,686	28.1		213,006
営業利益(△損失)		1,397,539	6.9		△ 727,952	△4.1		△2,125,491
IV 営業外収益								
1 受取利息		23,455			13,673			△ 9,782
2 有価証券利息		4,126			1,156			△ 2,970
3 受取配当金		330,075			421,336			91,261
4 有価証券売却益		5,614			54,046			48,432
5 固定資産賃貸収入		114,984			58,918			△ 56,065
6 技術収入		100,175			97,087			△ 3,087
7 経営指導料収入		711,900			891,100			179,199
8 為替差益		—			19,293			19,293
9 雑収入		18,492	1,308,823	6.4	64,988	1,621,600	9.2	46,495
V 営業外費用								
1 固定資産賃貸費用		64,286			11,372			△ 52,914
2 投資組合事業損失		2,916			7,224			4,308
3 為替差損		48,790			—			△ 48,790
4 貸倒引当金繰入額		10,000			22,000			12,000
5 雑損失		3,050	129,044	0.6	1,402	41,999	0.2	△ 1,648
経常利益		2,577,318	12.7		851,648	4.9		△1,725,669

区分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	1,296			23,827			22,530	
2 投資有価証券売却益	—			871			871	
3 貸倒引当金戻入益	80			86			6	
4 前期損益修正益	2,974			—			△2,974	
5 子会社清算益	—	4,352	0.0	141,142	165,927	0.9	141,142	161,575
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	193,127			178,218			△14,909	
2 固定資産売却損	463			50,228			49,765	
3 固定資産減損損失	—			67,649			67,649	
4 投資有価証券評価損	613			7,636			7,023	
5 投資有価証券整理損	—			42,270			42,270	
6 子会社株式評価損	—			864,000			864,000	
7 子会社株式清算損	—			64,855			64,855	
8 生産体制再構築関連費	—			196,623			196,623	
9 ライセンス契約除却損	—			13,504			13,504	
10 貸倒引当金繰入額	30,000	224,203	1.0	—	1,484,987	8.4	△30,000	1,260,783
税引前当期純利益(△純損失)		2,357,466	11.7		△ 467,410	△2.6		△2,824,877
法人税、住民税 及び事業税	705,863			52,480			△ 653,382	
法人税等調整額	12,156	718,019	3.6	△ 323,897	△ 271,416	△1.5	△ 336,053	△ 989,435
当期純利益(△純損失)		1,639,446	8.1		△ 195,994	△1.1		△1,835,440
前期繰越利益		5,680,962			6,830,416			1,149,453
中間配当額		249,386			248,464			△ 922
当期末処分利益		7,071,022			6,385,957			△ 685,065

損益計算書（3月31日に終了した3ヶ月間）

区分	前事業年度 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高						
1 製品売上高	4,853,687	100.0	3,736,261	100.0		△1,117,425
II 売上原価	3,302,383	68.0	3,113,522	83.3		△ 188,861
売上総利益	1,551,304	32.0	622,739	16.7		△ 928,564
III 販売費及び一般管理費	1,111,696	22.9	1,147,255	30.7		35,559
営業利益（△損失）	439,607	9.1	△ 524,515	△14.0		△ 964,123
IV 営業外収益						
1 受取利息	5,252		3,066			△ 2,186
2 有価証券利息	1,059		419			△ 640
3 受取配当金	1,127		6,027			4,900
4 有価証券売却益	—		899			899
5 固定資産賃貸収入	23,390		15,783			△ 7,606
6 技術収入	22,925		25,554			2,628
7 経営指導料収入	160,900		215,500			54,600
8 為替差益	17,836		—			△ 17,836
9 雑収入	5,893	238,386	42,078	309,327	8.3	36,184
V 営業外費用						
1 固定資産賃貸費用	8,287		2,720			△ 5,567
2 為替差損	—		7,450			7,450
3 貸倒引当金繰入額	5,000		—			△ 5,000
4 事業構造改革費用	—		△ 10,267			△ 10,267
5 雑損失	5,340	18,627	7,274	7,178	0.2	1,934
経常利益（△損失）	659,366	13.6	△222,366	△6.0		△ 881,732

区分	前事業年度 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	755			11,903			11,148	
2 投資有価証券売却益	—			871			871	
3 前期損益修正益	2,974	3,730	0.0	—	12,774	0.3	△ 2,974	9,044
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	111,866			67,550			△ 44,316	
2 固定資産売却損	—			7,125			7,125	
3 固定資産減損減失	—			67,649			67,649	
4 投資有価証券評価損	613			△ 33,363			△ 33,976	
5 投資有価証券整理損	—			42,270			42,270	
6 子会社株式評価損	—			△ 24,000			△ 24,000	
7 子会社株式清算損	—			64,855			64,855	
8 生産体制再構築関連費	—			196,623			196,623	
9 ライセンス契約除却損	—			13,504			13,504	
10 貸倒引当金繰入額	30,000	142,479	2.9	—	402,215	10.8	△ 30,000	259,736
税引前四半期純利益(△純損失)		520,617	10.7		△ 611,807	△ 16.4		△ 1,132,424
法人税、住民税 及び事業税	337,749			△ 211,979			△ 549,728	
法人税等調整額	△ 132,166	205,583	4.2	△ 23,751	△ 235,731	△ 6.3	108,415	△ 441,314
四半期純利益(△純損失)		315,034	6.5		△ 376,076	△ 10.1		△ 691,110

③ 利益処分計算書(案)

区分	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益		7,071,022		6,385,957		△685,065
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額	56,868		48,257		△8,610	
2 買換資産圧縮積立金取崩額	1,404	58,272	1,799		394	
合計		7,129,295		6,436,014		△693,280
III 利益処分額						
1 配当金	248,879		207,051		△41,828	
2 役員賞与金	50,000		40,000		△10,000	
(うち監査役賞与分)	(5,000)		(4,000)		(△1,000)	
3 任意積立金						
特別償却準備金	—	298,879	—	247,051	—	△51,828
IV 次期繰越利益		6,830,416		6,188,963		△641,452

(注)平成17年12月12日に、248,464,356円(1株につき12円00銭)の中間配当を実施しておりますので、上記利益処分案による配当金を合わせますと、通期では455,515,546円(1株につき22円00銭)となります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品</p> <p>成形品 総平均法による原価法</p> <p>金型 個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>樹脂材料 総平均法による原価法</p> <p>その他 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品・仕掛品</p> <p>成形品 同左</p> <p>金型 同左</p> <p>原材料</p> <p>樹脂材料 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年</p> <p>機械装置 8年～10年</p> <p>工具器具備品 2年～ 8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>5年(社内における利用可能期間)</p> <p>特許権 5年～ 8年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収および外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しており、特別損失に固定資産減損損失を67,649千円計上しております。</p> <p>これにより当期純損失が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は36,517千円であります。</p>	<hr/>

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

※注記事項のうち、「税効果会計」につきましては、後日開示致します。

製品群別売上明細

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度		当事業年度		比較増減		
	自 平成16年4月 1日		自 平成17年4月 1日		比較増減		
	至 平成17年3月31日		至 平成18年3月31日				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
エンブラ事業関連製品	9,906,885	49.0	9,301,043	52.7	△ 605,841	△ 6.1	
オプト 事業 関連 製品	イメージングオプティクス事業関連製品	5,881,605	29.1	5,529,843	31.4	△ 351,762	△ 6.0
	デジタルオプティクス事業関連製品	4,091,984	20.2	2,391,105	13.6	△ 1,700,879	△ 41.6
	OFC事業関連製品	350,681	1.7	414,047	2.3	63,365	18.1
	小計	10,324,271	51.0	8,334,995	47.3	△ 1,989,276	△ 19.3
	合計	20,231,156	100.0	17,636,039	100.0	△ 2,595,117	△ 12.8
	(うち輸出額)	(8,170,624)	(40.4)	(7,466,680)	(42.3)	(△703,944)	(△ 8.6)

7. 役員の変動

役員の変動については、平成18年3月29日に開示済みであります。